



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL https://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼経営企画部長 (氏名) 渡邊 信之 (TEL) 042 (774) 3333
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	11,138	10.4	1,473	25.2	1,511	26.8	1,244	55.6
2022年12月期第1四半期	10,089	8.0	1,177	22.5	1,191	△0.8	800	0.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期1,201百万円(51.9%) 2022年12月期第1四半期790百万円(△14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第1四半期	円 銭 61.80	円 銭 —
2022年12月期第1四半期	39.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年12月期第1四半期	百万円 24,857	百万円 15,996	% 64.1
2022年12月期	24,274	15,741	64.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期15,936百万円 2022年12月期15,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 38.00	円 銭 —	円 銭 47.00	円 銭 85.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	52.00	—	43.00	95.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年12月期第2四半期の配当の内訳 普通配当42円00銭 創業55周年記念配当10円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	6.7	2,200	0.2	2,200	6.2	1,400	△11.0	69.43
通期	46,600	6.8	5,000	7.5	5,060	10.9	3,420	0.1	169.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	21,746,675株	2022年12月期	21,746,675株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,602,643株	2022年12月期	1,600,065株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	20,144,576株	2022年12月期1Q	20,251,192株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

2023年12月期の個別業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	5.2	2,300	7.6	1,600	△7.2	79.35
通期	35,100	5.0	4,700	5.3	3,200	△5.4	158.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. (参考)	
(1) 2023年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、持ち直しがみられました。一方、地政学的リスクの顕在化を契機とした物価上昇により、世界的な金融引き締めが続く、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性があります。さらに、国内の金融政策の変化にも十分注意する必要があります。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、需要拡大が一巡し在庫調整の局面に移行した半導体業界では、一部弱含みがみられました。しかし、環境対応を含む次世代車の開発が激化する自動車業界などを中心に、研究開発投資を維持しており、総じて堅調に推移しております。

このような環境下、当社は経営理念「Heart to Heart」のもと、「チームアルプス」というビジョンを掲げ、課題解決に繋がる提案や付加価値の高いサービス提供を行い、企業価値の向上に努めています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策を強化し、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、先端技術分野や成長が期待できる環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みを実施しました。以上のような施策の結果、引き続き稼働率は高水準を維持し、契約単価は上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は111億38百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は14億73百万円(同25.2%増)、経常利益は15億11百万円(同26.8%増)となりました。また、保有している投資有価証券の一部を売却したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億44百万円(同55.6%増)となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等を行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材を確保するため、オンライン採用やリファラル採用などの施策に注力いたしました。また、先端技術分野や成長が期待できる環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みにより、引き続き稼働率は高水準を維持し契約単価も上昇いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は102億1百万円(同7.4%増)、営業利益は11億83百万円(同7.6%増)となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の設計・製作・据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、昨年から続く一部大型案件の追加受注により、当第1四半期連結累計期間における売上高は9億36百万円(同59.2%増)、営業利益は2億89百万円(同278.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は248億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金資産の増加によるものであります。負債合計は88億60百万円となり前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は159億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は64.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、当社グループに対する足元の派遣要請が引き続き堅調のため、2023年2月9日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,696,566	10,681,794
受取手形、売掛金及び契約資産	6,622,872	6,730,225
商品及び製品	1,074	1,074
仕掛品	238,003	369,550
原材料及び貯蔵品	57,597	67,642
その他	535,665	606,327
流動資産合計	18,151,780	18,456,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,301,101	3,355,710
減価償却累計額	△1,737,179	△1,803,608
建物及び構築物(純額)	1,563,922	1,552,102
土地	1,527,337	1,541,637
その他	560,786	624,969
減価償却累計額	△473,658	△468,766
その他(純額)	87,127	156,202
有形固定資産合計	3,178,388	3,249,941
無形固定資産		
のれん	243,122	222,119
その他	141,115	148,730
無形固定資産合計	384,237	370,850
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,802	820,714
関係会社株式	32,218	32,218
繰延税金資産	862,242	1,348,717
その他	661,449	577,965
減価償却累計額	△45,592	—
その他(純額)	615,857	577,965
投資その他の資産合計	2,560,120	2,779,616
固定資産合計	6,122,746	6,400,408
資産合計	24,274,526	24,857,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,100	524,415
短期借入金	274,391	248,536
未払金	1,978,431	1,245,925
未払法人税等	897,393	1,045,988
賞与引当金	1,704,119	3,012,867
役員賞与引当金	28,497	7,875
その他	2,791,114	2,395,163
流動負債合計	8,133,048	8,480,771
固定負債		
長期借入金	45,276	36,286
繰延税金負債	4,012	4,098
退職給付に係る負債	177,916	170,342
その他	172,331	169,254
固定負債合計	399,535	379,981
負債合計	8,532,583	8,860,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,784,651	2,784,700
利益剰余金	11,973,136	12,271,217
自己株式	△1,987,433	△1,988,032
株主資本合計	15,117,517	15,415,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,442	319,622
為替換算調整勘定	184,722	201,796
その他の包括利益累計額合計	570,165	521,419
非支配株主持分	54,259	59,802
純資産合計	15,741,943	15,996,271
負債純資産合計	24,274,526	24,857,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,089,592	11,138,013
売上原価	7,626,404	8,278,882
売上総利益	2,463,188	2,859,131
販売費及び一般管理費	1,285,975	1,385,830
営業利益	1,177,212	1,473,300
営業外収益		
受取利息	1,678	1,870
受取配当金	100	100
助成金収入	11,188	4,381
為替差益	—	19,914
その他	26,213	22,361
営業外収益合計	39,179	48,627
営業外費用		
支払利息	1,154	345
株式報酬費用消滅損	2,394	4,032
投資事業組合運用損	12,089	4,789
為替差損	4,623	—
その他	4,143	1,024
営業外費用合計	24,406	10,192
経常利益	1,191,986	1,511,736
特別利益		
固定資産売却益	27	299
投資有価証券売却益	—	257,611
特別利益合計	27	257,911
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,192,013	1,769,648
法人税、住民税及び事業税	856,146	961,705
法人税等調整額	△465,424	△442,058
法人税等合計	390,721	519,646
四半期純利益	801,292	1,250,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,122	5,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	800,169	1,244,920

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	801,292	1,250,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,795	△65,820
為替換算調整勘定	57,450	17,535
その他の包括利益合計	△10,345	△48,284
四半期包括利益	790,946	1,201,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788,865	1,196,173
非支配株主に係る四半期包括利益	2,081	5,543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,501,592	588,000	10,089,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,501,592	588,000	10,089,592
セグメント利益	1,099,994	76,574	1,176,568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,176,568
セグメント間取引消去	644
四半期連結損益計算書の営業利益	1,177,212

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,201,659	936,353	11,138,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,905	6,905
計	10,201,659	943,259	11,144,919
セグメント利益	1,183,137	289,533	1,472,670

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,472,670
セグメント間取引消去	630
四半期連結損益計算書の営業利益	1,473,300

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	300,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	900,000千円(上限)
④ 取得期間	2023年5月12日～2023年6月12日
⑤ 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

3. (参考)

(1) 2023年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	8,060,268	8,471,463
II 売上原価	6,023,118	6,325,391
売上総利益	2,037,150	2,146,071
III 販売費及び一般管理費	1,008,842	1,014,971
営業利益	1,028,308	1,131,100
IV 営業外収益	199,380	216,885
V 営業外費用	19,132	10,574
経常利益	1,208,555	1,337,411
VI 特別利益	27	257,911
VII 特別損失	0	0
税引前四半期純利益	1,208,582	1,595,322
法人税、住民税及び事業税	751,742	840,058
法人税等調整額	△416,573	△391,473
四半期純利益	873,413	1,146,738

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。